

原発災害時の避難計画について 田中はじめ市議の一般質問①



田中 肇
市議会議員

田中はじめ市議は3日、11月議会の一般質問を行い、①水害時の災害対策本部、②原子力防災訓練と島根原発2号機の適合性審査、③保育料無償化による保育施策の充実、④県の少人数学級・学校司書配置制度及び教員への変形労働時間制導入問題の4つのテーマで執行部の見解を質しました。

田中市議は、11月8日から3日間行われた今回の原子力防災訓練について、まず、今回の訓練が想定した原子力災害の内容を問いました。

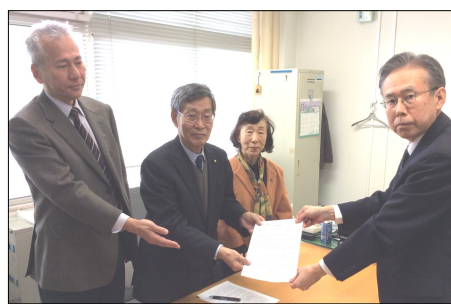
これに対し永田防災安全部長は、「現在審査中の島根原発2号機を対象に、重大事故対処設備も備わった前提で、原子炉へ注水を行う複数の設備が次々に故障し使えなくなり、避難が必要な全面緊急事態の発生や、その後、放射性物質が放出されるという事態が想定された」と答弁しました。

田中市議は、原発がある以上、命と安全を守る実効性ある避難計画を、市民の英知を集めて作らなければならぬとの立場を述べたうえで、訓練終了後に多くの市民から、「5Km圏外は屋内退避と知らなかった。」「段階的避難は難しいのではないか」という声を紹介し、避難地域と屋内退避地域を分ける基準の内

容と、市民へのリアルタイムの周知方法について質しました。

これに対し永田部長は、「県のモニタリングポストで避難地域ごとに放射線量の連続測定を行っており、主要な地点の測定結果は、リアルタイムに国・県のHPなどで公開している。万一の場合、これらの値の変動を踏まえ、国が避難地域を決定する。市としては、国の決定内容を屋外スピーカーや緊急速報メールなど、さまざまな媒体で周知する」と述べました。

日本共産党松江市委員会が 来年年予算要望を提出



要望書を提出する橋・吉儀・田中市議

日本共産党松江市委員会は6日、2020年度松江市予算に対する要望を、講武直樹総務部長に提出しました。

要望は、防災・まちづくり、国保、子育て・教育など11分野、71項目の切実な要望を網羅し、今年度新たに、◇児童生徒の通学路、保育・幼稚園児散歩コース安全対策、◇就学援助入学準備金支給時期の前倒しなどを加えました。今後、文書回答の後、重点要望申し入れを行い、実現をめざします。

『日米地位協定』の抜本的改定を 沖縄と連帯する島根の会が総会



沖縄と連帯する島根の会総会

11月30日(土)松江プラバホールで「沖縄と連帯する島根の会」が、講演と総会を開催し、100名が参加しました。

総会に先立ち、高野孝治弁護士が「ぼろぼろの主権・・・日米地位協定」と題して、講演しました。

高野氏は、「オリンピックのために羽田増便が検討されているが、米軍の横田基地の上空が飛べないために、危険な住宅密集地、新宿・渋谷・品川上空を飛ばす案が出ている。沖縄や岩国上空も自由に飛べない、これが日本の実態」「航空安全のための航空法も無視されて、日米合同委員会

で憲法も及ばない米軍のための領域が作られている。この大本が、外国でも例のない『日米地位協定』と、主権が侵されている実態を鋭く告発しました。

講演終了後開催された総会では、今後の活動方針として、「日米地位協定」の抜本的改定の運動に取り組むとして、学習会や、他団体との連携を広げる活動などが提案されました。また代表世話人に高野孝治氏、事務局長に中林よし子氏など、新たな世話人を選出しました。

特定空き家解体支援と、空き家利活用対策強化を 橋よしあき市議の一般質問①



橋 祥朗
市議会議員

12月4日、橋祥朗市議は、①空き家問題、②消費税問題、③会計年度任用職員、④有害鳥獣対策、⑤市役所等でのハラスメント対策、⑥ガス局における労働問題、の六項目で一般質問を行いました。二項目紹介します。

橋市議は空き家問題で、撤去が必要な「特定空き家」について、多額な解体費用、相続・権利関係が複雑など、市の支援が必要と訴えました。

須山敏之・歴史まちづくり部長は、特定空き家は一六件ある、責任は所有者にあるが、緊急で危険性が高い場合の支援は必要ではないかと考える。火災予防については、地元とも連携し、所有者への注意喚起、現地確認も行う。空き家バンク、「中古木造住宅改修及び除去支援事業」の活用、中心市街地の魅力向上にも空き家空き地の活用を推進する、など答弁しました。

消費税増税は、市民と業者へ大きな負担増!

橋市議は、消費税増税後の現状について、プレミアム付き商品券が低所得者には利用が広がっていない。また、中小業者にとつて、軽減税率、ポイント還元制度、2023年からのインボイス制度など、複雑で、制度利用のために負担が重い、など訴え、制度の改善と問題点を国に伝えるように強く求めました。

担当部長からは、プレミアム付き商品券の申請は33%で、2月末まで申請を受け付ける。ポイント還元加盟店は49%である。これまで市民からの意見は国に伝えてきた、中小・小規模事業者への対策も、市長会から必要に応じて要望する、などの答弁がありました。